

2007年12月25日

郵便局株式会社

「移動郵便局」の試行の概要について

日本郵政グループ 郵便局株式会社(東京都千代田区霞が関、代表取締役会長 川 茂夫)は、このたび、一時閉鎖となっている簡易郵便局の応急措置としての「移動郵便局」によるサービスの提供を試行いたします。

現在、委託により設置していた簡易郵便局のうち一部が、受託していただく方がいないなどの理由により一時閉鎖となり窓口サービスが提供できない状態にあります。このような状況の応急措置として、移動郵便局の定期的な巡回によるサービス提供が有効方策の一つと考えられることから、その有効性を検証するために試行を行うものです。

記

1 試行時期

平成20年2月中旬の試行開始を目標として、準備が整い次第試行を始める予定です

2 試行場所

愛知県豊田市内の2箇所の施設の敷地内で実施する予定です

御作(みつくり)公民館

小原(おばら)福祉センターふくしの里

3 取扱業務内容等

郵便窓口業務

簡易郵便局で取り扱う郵便窓口業務全般(ただし、郵便物の交付やレタックスの引き受けなど、一部取り扱わない業務があります)

銀行代理業務

ATMによる通常貯金の預入、払い出し、振替 等

試行場所毎に、曜日と時間を特定し、車両を巡回させて、上記業務内容についてサービスを提供します

4 その他

上記試行予定の「移動郵便局」の車両の愛称を募集します。募集の詳細については、別途公表いたします

以 上

【報道関係の方のお問い合わせ先】

郵便局株式会社 総務部 広報室(報道担当)

電話:(直通)03-3504-4127

(FAX)03-3595-0839